

2014年9月8日 全8頁

法律・制度 Monthly Review 2014. 8

法律・制度の新しい動き

金融調査部 研究員
是枝 俊悟

[要約]

- 8月の法律・制度に関する主な出来事と、8月に金融調査部制度調査課が作成・公表したレポート等を一覧にまとめた。
- 8月は、金融庁が大口信用供与等規制の見直しに係る銀行法施行令・銀行法施行規則等の改正案を公表したこと（11日）、法制審議会が「民法（債権関係）の改正に関する要綱仮案」を取りまとめたこと（26日）、各省庁が平成27年度税制改正要望を公表したこと（29日ごろ）などが話題となった。
- 金融調査部制度調査課では、こうした法律・制度の改正等に関するレポートを逐次作成している。

《 目 次 》

○8月の法律・制度レポート一覧	2
○8月の法律・制度に関する主な出来事	2
○9月以後の法律・制度の施行スケジュール	4
○今月のトピック	
バーゼルⅢの初歩 第8回	
バーゼルⅢのスケジュールは？	
～今後実施される項目と実施スケジュール～	5
○レポート要約集	6
○8月の新聞・雑誌記事・TV等	7
○8月の大和総研ウェブサイトコラム	8

◇8月の法律・制度レポート一覧

日付	レポート名	作成者	内容	頁数
1日	公募増資等に関する日証協報告 ～取組み状況と今後の対応～	堀内 勇世	金融商品 取引法	7
4日	バーゼルⅢの初歩 第7回 バーゼルⅢではどのような見直しがされた？	鈴木 利光	金融制度	2
7日	法律・制度 Monthly Review 2014.7 ～法律・制度の新しい動き～	是枝 俊悟	その他法律	11
11日	信用組合の再編に関する法律など ～信用組合同士の合併を例に、 法律ごとにワンポイント解説～	堀内 勇世	金融制度	7
14日	バーゼルⅢの初歩 第8回 バーゼルⅢのスケジュールは？ ～今後実施される項目と実施スケジュール～	鈴木 利光	金融制度	2

◇8月の法律・制度に関する主な出来事

日付	主な出来事
4日	◇国税庁、相続税法基本通達等の一部改正を公表。平成27年1月1日以後施行の相続税・贈与税の抜本改正への対応。
6日	◇「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令」等が公布。総合的な取引所における商品関連市場デリバティブ取引に係る金融商品取引契約の締結の勧誘について、勧誘受諾意思の確認義務・再勧誘の禁止の対象とする等の改正（9月1日施行）。 ◇経済産業省、「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト、最終報告書（伊藤レポート）を公表。
7日	◇金融庁・東証、「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」（座長：池尾和人・慶應義塾大学経済学部教授）を設置し第1回会合を開催。 ◇JPX・日経新聞社、JPX日経インデックス400構成銘柄の第1回定期入れ替えの対象銘柄を公表。31銘柄を入れ替え（8月29日実施）。
8日	◇金融庁、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表。企業結合会計基準の改正に伴う対応（9月8日まで意見募集）。
11日	◇金融庁、大口信用供与等規制の見直しに係る銀行法施行令・銀行法施行規則等の改正案を公表（9月11日まで意見募集）。12月1日施行予定。
12日	◇国際会計基準審議会（IASB）、「個別財務諸表における持分法」（IAS第27号の修正）を公表。個別財務諸表における子会社、共同支配企業及び関連会社に対する投資の会計処理に持分法の使用を認める。 ◇財務省、「法人番号の指定等に関する省令」を公布。
17日	◇日本・オマーン政府、租税協定の効力発生に必要な相互の通告が完了。両国間の租税協定が9月1日発効、平成27年1月1日以後（開始課税年度）より適用。
18日	◇日本公認会計士協会、会計制度委員会報告第4号「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」及び「金融商品会計に関するQ&A」の改正について（公開草案）を公表。現行の関連法令との整合性を図る修正等（9月19日まで意見募集）。

18日	◇日本公認会計士協会、会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針についてのQ & A」の改正について（公開草案）を公表。不動産の流動化取引の更新時の適用及び会計処理の明確化等（9月19日まで意見募集）。
20日	◇「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」等が公布（同日施行）。新規上場時の有価証券届出書に掲げる財務諸表の年数短縮など。 ◇IASB、IAS第12号「法人所得税」の修正案を公表（12月18日まで意見募集）。公正価値で測定される負債性金融商品に係る繰延税金資産の会計処理方法を明確化する案。
22日	◇金融庁、「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」を公表。役員の男女別人数・女性比率の開示を義務付ける案（9月22日まで意見募集）。
26日	◇法制審議会民法（債権関係）部会、「民法（債権関係）の改正に関する要綱仮案」を取りまとめる。債権の消滅時効を原則5年に統一、法定利率の変動制（当初年利3%とし実勢相場に合わせ3年ごとに変動）、保証人保護の方策の拡充等の改正提案。約款については引き続き検討。 ◇消費者庁、景品表示法の修正案を公表。不当表示を行った事業者への課徴金制度を導入する案（9月4日まで意見募集）。 ◇日本取引所自主規制法人、「エクイティ・ファイナンスの品質向上に向けて」を公表。品質の高いエクイティ・ファイナンスを支援し促進するため、尊重されるべきプリンシプル（原理・原則）の案をまとめる（9月25日まで意見募集）。
27日	◇金融庁、「企業内容等の開示に関する留意事項について（企業内容等開示ガイドライン）」等を改正し、公表（同日適用）。届出前勧誘に該当しない行為を明確化。 ◇SEC（米国証券取引委員会）、信用格付機関改革の規則およびABS（資産担保証券）改革の規則を採用。
29日 ごろ	◇各省庁、平成27年度税制改正要望を公表（以下、各省庁の主な要望）。 ・[金融庁]NISAの限度額拡大、ジュニアNISAの創設など。 ・[経済産業省]法人実効税率の引き下げ、研究開発促進税制の強化・重点化など。 ・[内閣府]結婚・出産・育児等の費用の一括贈与非課税措置の創設など。 ・[国土交通省]住宅取得等資金の贈与税非課税措置の延長・拡充など。 ・[文部科学省]教育資金の一括贈与非課税措置の恒久化・拡充など。 ・[厚生労働省]医療に係る消費税のあり方の検討など。
29日	◇「投資信託及び投資法人に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公表（9月3日に公布・施行）。投資信託及び投資法人が主として投資対象とすることができる資産である特定資産に再生可能エネルギー発電設備及び公共施設等運営権を追加。 ◇経済産業省、「平成26年度企業の賃上げ動向に関するフォローアップ調査 最終とりまとめ結果」を公表。

◇9月以後の法律・制度の施行スケジュール

日付		施行される内容
2014年 (H26)	10月1日	◇企業型確定拠出年金への拠出限度額、引き上げ。
	12月1日	◇投資信託制度改革の適用開始。 ・投資信託等のトータル・リターンの通知制度の適用開始。 ・投資法人における新投資口予約権の発行、自己投資口の取得が解禁。 ◇大口信用供与規制の見直しの施行（予定）。
	12月31日	◇この日の財産状況に係る国外財産調書から、国外財産調書の不提出・虚偽記載について罰則適用開始。 ★直系尊属からの住宅取得等資金の贈与税非課税措置の適用期限。
2015年 (H27)	1月1日	◇相続税・贈与税の抜本改正（相続税・贈与税の最高税率の55%への引き上げ、相続税の基礎控除額の4割縮減など）の施行。 ◇所得税の最高税率が40%から45%に引き上げ。 ◇NISAの1年単位の取扱金融機関変更の手続きが可能に。 ◇個人による物価連動国債の購入が可能に（2016年1月1日以後償還のものに限る）。 ◇国外証券移管等調書制度の導入。
	3月31日	★研究開発促進税制（総額型）の租税特別措置による控除限度額上乘せ（20%→30%）の適用期限。
	4月1日	◇「企業結合に関する会計基準」の改正の強制適用。
	4月ごろ	◇会社法改正法の施行見込み。監査等委員会設置会社制度の創設、社外取締役・社外監査役の要件の見直しなど。
	10月1日	◇消費税率が8%から10%に引き上げ。 ◇年金生活者支援給付金が支給開始。 ◇厚生年金と共済年金が統合（厚生年金に一元化）。 ◇公的年金の受給資格期間が25年から10年に短縮。 ◇国民年金の過去5年間の保険料を納付できる制度が開始。
	10月ごろ	◇番号（いわゆるマイナンバー）の通知開始（予定）。
	12月31日	★「教育資金の一括贈与非課税措置」における金融機関の口座への拠出可能期間が終了。
2016年 (H28)	1月1日	◇公社債税制の抜本改正（申告分離課税化、上場株式等との損益通算など）の施行。 ◇所得税の給与所得控除の上限が245万円から230万円に縮小。 ◇番号制度（いわゆるマイナンバー）の利用開始（予定）。
	4月1日	◇国際課税について総合主義から帰属主義に改正。
	7月1日	◇国民年金の納付猶予制度の対象者が、30歳未満の者から50歳未満の者に拡大。
	10月1日	◇短時間労働者の厚生年金・健康保険の加入要件が緩和。
2017年 (H29)	1月1日	◇所得税の給与所得控除の上限が230万円から220万円に縮小。
	10月	◇厚生年金の保険料率が18.3%に引き上げられ、段階的引き上げが終了。

※2014年8月31日時点で決定されている法令・規則等に則って記載している。太字は2014年8月中に決定した事項。税制・会計等の適用時期は、3月決算法人の例を記載している。★印は平成27年度税制改正要望により関係省庁から制度の延長・恒久化等が要望されている事項。

◇今月のトピック

バーゼルⅢの初歩 第 8 回

バーゼルⅢのスケジュールは？～今後実施される項目と実施スケジュール～

2014年8月14日 鈴木 利光

http://www.dir.co.jp/research/report/finance/basel3/20140814_008849.html

※図表番号は、引用元のレポートの図表番号と対応している。

図表1 バーゼルⅢ：全体の実施スケジュール

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
普通株式等 Tier 1 の最低所要水準	3.5%	4.0%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
普通株式等からの段階的控除（繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む）		20%	40%	60%	80%	100%	100%
Tier 1 最低所要水準	4.5%	5.5%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%
総資本最低所要水準	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%
資本保全バッファー				0.625%	1.25%	1.875%	2.5%
普通株式等 Tier 1 の最低所要水準＋資本保全バッファー	3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.75%	6.375%	7.0%
総資本最低所要水準＋資本保全バッファー	8.0%	8.0%	8.0%	8.625%	9.25%	9.875%	10.5%
カウンターシクリカル資本バッファー				0～0.625%	0～1.25%	0～1.875%	0～2.5%
その他 Tier 1 または Tier 2 に算入できなくなる資本のグランドファザリング	10年間（2013年1月1日開始）						
レバレッジ比率	試行期間 2013年1月1日～17年1月1日 各銀行による開示開始 2015年1月1日				第1の柱への移行を視野		
流動性カバレッジ比率（LCR）	観察期間		60%	70%	80%	90%	100%
安定調達比率（NSFR）	観察期間					最低基準の導入	
G-SIBs（グローバルなシステム上重要な銀行）サーチャージ	G-SIBs 公表（11月）		段階的实施			完全実施（※1）	
D-SIBs（国内のシステム上重要な銀行）サーチャージ	D-SIBs 公表（11月）？		「2016年1月1日から」（G-SIBsと同様に段階的実施？）（※2）				

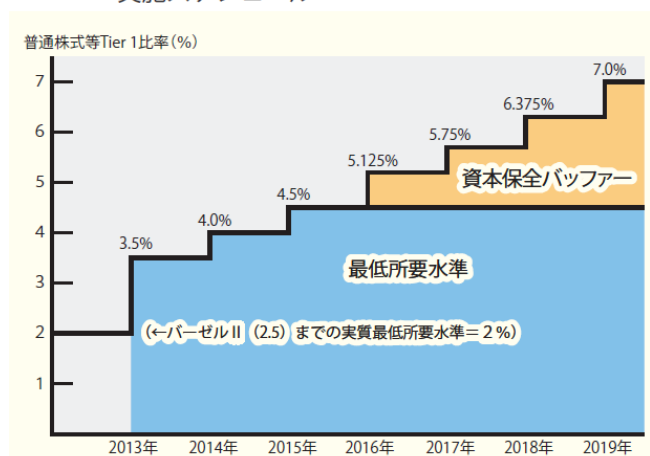
(注) 全ての日付は1月1日時点。青色部分□は移行期間。

(※1) G-SIBsのグループに応じて、1.0%、1.5%、2.0%、2.5%のサーチャージ（追加資本賦課）

(※2) サーチャージの数値は各国当局の裁量

(出所) 金融庁資料等を参考に大和総研金融調査部制度調査課作成

図表2 バーゼルⅢ：普通株式等 Tier 1 の水準引き上げの実施スケジュール



(出所) 金融庁資料等を参考に大和総研金融調査部制度調査課作成

◇レポート要約集

【1日】

公募増資等に関する日証協報告 ～取組み状況と今後の対応～

日本証券業協会は、2014年6月17日、「我が国経済の活性化と公募増資等の一層の機能強化に向けた取組みの状況と今後の対応」を公表した。

これは、2013年6月18日に公表した「『我が国経済の活性化と公募増資等のあり方分科会』報告書 - 公募増資等のあり方に関する論点整理 -」以後の取組みと今後の対応につき報告するものである。

大規模希薄化公募増資への対応、株主による意思表示の促進、オファリング手法の多様化(国内プレヒアリングを含む)、コミットメント型ライツ・オファリングの利便性向上、公正な取引の促進等の5つの課題が掲げられている。

なお、その後、公募増資等に関しては、内閣府令やガイドラインの改正の案が公表されたり、東京証券取引所の上場制度整備懇談会から「我が国におけるライツ・オファリングの定着に向けて」という提言が公表されたりといった動きもある。

http://www.dir.co.jp/research/report/law-research/securities/20140801_008819.html

【4日】

バーゼルⅢの初歩 第7回

バーゼルⅢではどのような見直しがされた？

このシリーズでは、バーゼルⅢの仕組みを、可能な限りわかりやすく説明します。第7回は、バーゼルⅢの見直しの骨格を解説します。

http://www.dir.co.jp/research/report/finance/basel3/20140804_008818.html

【7日】

法律・制度 Monthly Review 2014.7

～法律・制度の新しい動き～

7月の法律・制度に関する主な出来事と、7月に金融調査部制度調査課が作成・公表したレポート等を一覧にまとめた。

7月は、東証に設置された現物市場の取引時間拡大に向けた研究会が報告書を公表したこと(30日)、ASBJがいわゆる「日本版IFRS」の公開草案を公表したこと(31日)、金融庁がバーゼルⅢに係る流動性カバレッジ比率について告示案を公表したこと(31日)などが話題となった。

金融調査部制度調査課では、こうした法律・制度の改正等に関するレポートを逐次作成している。

http://www.dir.co.jp/research/report/law-research/law-others/20140807_008835.html

【11日】

信用組合の再編に関する法律など

～信用組合同士の合併を例に、法律ごとにワンポイント解説～

信用組合の数の推移を見ると、平成に入り減少している。この減少の原因の中には、合併などの再編があったものと推測される。

信用組合が再編を行う場合にどのような法律が関わってくるのだろうか。再編は大変複雑な行為であるので、多くの法律が関係していると思われる。

ここでは信用組合同士が合併する場合を前提に、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、金融機能強化法などの基本的と思われる主だった法律を掲げ、ごく簡単な解説を加えたい。

また、参考までに独占禁止法などについても触れることにする。

http://www.dir.co.jp/research/report/law-research/financial/20140811_008839.html

【14日】

バーゼルⅢの初歩 第8回

バーゼルⅢのスケジュールは？～今後実施される項目と実施スケジュール～

このシリーズでは、バーゼルⅢの仕組みを、可能な限りわかりやすく説明します。第8回は、バーゼルⅢの実施スケジュールを解説します。

http://www.dir.co.jp/research/report/finance/basel3/20140814_008849.html

◇8月の新聞・雑誌記事・TV等

掲載誌名等・日付	タイトル等	担当者
月刊資本市場 (8月号)	社債の価格発表(公表)制度、 2015年11月から開始	吉井 一洋
朝日新聞 (8月3日付朝刊2面)	「103万円の壁」と「130万円の壁」 についてコメント	是枝 俊悟
日経ヴェリタス (8月10日付55面)	取締役選任・解任手続、役員報酬 について取材協力	横山 淳
ロイター電子版 (8月12日付)	米国SECによるMMF規制改革について コメント	鈴木 利光
読売新聞 (8月30日付朝刊23面)	「103万円の壁」と「130万円の壁」 についてコメント	是枝 俊悟
Financial Adviser (9月号)	FPのための会計・税務ZOOM UP! Vol.42 学生特例を受けた 国民年金保険料を追納すべきか	是枝 俊悟

◇8月の大和総研ウェブサイトコラム

日付	タイトル	執筆者
8月14日	株式持ち合いに関する今後の制度的な見直し http://www.dir.co.jp/library/column/20140814_008847.html	吉井 一洋
8月19日	大手銀行に新たな試練? : “PERDARR”(「実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則」) http://www.dir.co.jp/library/column/20140819_008860.html	鈴木 利光